

と上昇傾向にあって、大規模校化の傾向を示している。

一方、1学級から10学級までの学校の構成比は、昭和46年度 18.07%、昭和50年度 19.77%と上昇傾向にあったが、昭和51年度に 18.61%と低下状況を示している。

公立定時制高等学校にあっては、1学級から5学級までの学校（分校は1校とする。）の構成比が、昭和46年度32.35%、昭和48年度42.86%、昭和51年度55.00%と急速な上昇傾向を示し、6学級から10学級の学校の構成比が急速な下降傾向を示している。

また、11学級から25学級の学校の構成比は、緩やかな上昇傾向にある（図2-4-14）。

私立の全日制高等学校の学級規模別学校数の状況を昭和46年度から昭和50年度までにおいてみると、その推移はほぼ一定の状況を示している（図2-4-15）。

従って、今後は、将来の中学校卒業生数を考慮しながら、学校規模の適正化を図り、教育効果を更に向上させる必要がある。

## 2. 施策の基本方向

### (1) 進 学 率

進学率を決定する要因を、主要因（家庭の経済的要因、県の財政的要因）と副要因（県民の教育意識、県人口の流入、流出等）に分け、主要因は県民総生産に包含され、しかも、県民総生産は県民総支出と近似するという前提に立って行う計量モデルにより進学率を予測し、計画値を設定すると昭和55年度94.0%、昭和60年度96.0%となる（表2-4-4）。

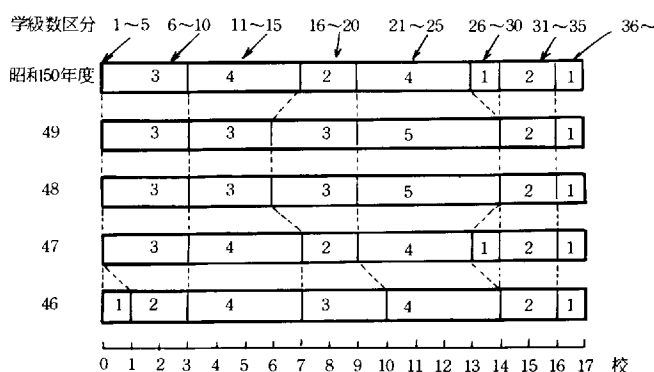
従って、高等学校入学者選抜制度の改善のため、更に検討を継続するとともに、中学校における進路指導の充実等の諸施策を講じ、計画値を目標に進学率の向上を図る。

### (2) 地域別進学率

現在までの地域別進学率の推移傾向を将来に延長して、将来の地域別進学率の動態を予測すると、表2-4-5のようになる。

この動態予測によると、7地域中低い進学率の状況を示す地域は、昭和55年度県中、県南、いわきとなり、昭和60年度県中、いわき地域となるが、(3)の現状と課題でみたとおり、いわき地域にあっては、進学志願者数に占める入学定員の割合が7地域中最高となっている。また、県中、県南

図2-4-15 私立全日制学級規模別学校数



注：「文書学事課調査」(昭46～昭50)による。

表2-4-4 進学率の推計値と計画値 (単位：%)

区分	年度	52	55	60
推 計 値		87.0~90.5	91.7~94.4	95.6~97.3
計 画 値		89.0	94.0	96.0

- 注：1. 「総務課推計」(昭51)による。  
 2. 回帰方程式は、 $\log(100 - Pt) = -0.00131X_{t-1} + 2.03740$ で、説明変数 $X_{t-1}$ は、 $t-1$ 年度の一人当たり実質県民総支出である。  
 従って、進学率 $= Pt \pm \alpha$ 、 $0 \leq \alpha \leq 1$ である（単位：%）。  
 3.  $\log(100 - Pt)$ と $X_{t-1}$ の相関係数は $-0.9884$ で、 $\log(100 - Pt)$ の理論値と実績値のパラツキは $0.0161$ となっている。